

2019年3月25日
 東京急行電鉄株式会社
 東北電力株式会社
 株式会社東急パワーサプライ

日本初^(*)再生可能エネルギー100%による 世田谷線の運行を電気記念日の3月25日に開始

東京急行電鉄株式会社(本社:東京都渋谷区、代表取締役社長:高橋 和夫、以下、東急電鉄)は、東北電力株式会社(本店:宮城県仙台市、取締役社長 社長執行役員:原田 宏哉、以下、東北電力)、株式会社 東急パワーサプライ(本社:東京都世田谷区、代表取締役社長:村井 健二、以下、東急パワーサプライ)の協力により、水力および地熱のみで発電した再生可能エネルギー100%による世田谷線の運行(以下、本取り組み)を2019年3月25日から開始します。

本取り組みは、都市型鉄軌道線における、日本初^(*)の再生可能エネルギー100%の電力による通年・全列車の運行となり、従来、1年間で東京ドーム約0.5個分^(*)の1,263t-CO₂の二酸化炭素を排出していた世田谷線を「日本初の二酸化炭素排出量ゼロの都市型通勤電車」として運行します。

東急電鉄は、2018年度からの中期経営計画におけるスローガン“Make the Sustainable Growth”実現のための重要テーマの一つ「低炭素・循環型社会」を位置付けており、本取り組みはその一環です。

東北電力は、東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを将来にわたり有効活用していくため、再生可能エネルギー事業の拡大を進めるとともに、お客さまの多様なニーズにお応えするサービスの充実に取り組んでいます。

東急パワーサプライは、東北電力の取次事業者として本取り組みに参加しており、生活者のみなさまが身近に利用する都市型通勤電車への電力サービスの提供を契機として、将来にわたり沿線生活におけるさまざまな環境課題への対応に取り組んでいきます。

3社は、国内における再生可能エネルギー活用の先進的な事例となる本取り組みを通じて、今後もサステナブルな「街づくり」を推進し、さらなる沿線価値向上に向けて取り組んでいきます。

本事業の概要は別紙のとおりです。

(*)1)東急電鉄、東北電力、東急パワーサプライの3社合同による取組事例調査の結果

(*)2)2018年度世田谷線電力使用見込み(2,156千 kWh)を基に、二酸化炭素の密度(644,415m³)を算出(※標準状態:0℃・1気圧で計算。東京ドームの容積は1,240,000m³)



▲世田谷線車両外観

(参考)本資料は、国土交通記者会、経済産業記者会、東北電力記者クラブ、ときわクラブ、エネルギー記者会、都庁記者クラブ、横浜経済記者クラブ、川崎市政第一記者クラブにお届けしています。